

## 随意契約締結状況(令和7年9月1日～令和7年11月30日)

No	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件担当部署	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	企画競争等参加者数	過去に同様の契約があつた場合にはその状況(平成19年度以前省略)	昨年度の契約監視委員会の審議を踏まえた見直し結果	契約監視委員会の所見
1	企業アンケート調査「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」(連続パネル調査含む)の実施に係る業務委託	統計解析担当	R7.10.29	株式会社日本統計センター 東京都千代田区東神田2-9-14	会計規程第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号  本調査は、2021～2024年度に回答した企業を含む企業群を対象に継続的に調査を行うパネル調査として実施するため、過年度に回答した企業に関する情報を保有し、本調査結果と接続が可能である株式会社日本統計センターと随意契約を締結することとした。	13,630,901	13,630,901	100.0%	0	一	競争性のない随意契約  令和4年度 郵送アンケート企業調査 「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」(連続パネル調査含む)の実施に係る業務委託  令和5、6年度 企業アンケート調査「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」(連続パネル調査含む)の実施に係る業務委託	競争性のない随意契約  現行の契約形態を維持する。	・価格を設定する交渉のところで、人件費高騰などを勘案しつつ、無理のない価格で実施してほしい。